

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 三機工業

1961 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年12月24日(火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期第2四半期：繰越工事を順調に消化し営業利益は前年同期比362.5%増。 次期繰越高も高水準	01
2. 2025年3月期の業績見通し：営業利益は前期比42.4%増を見込む	01
3. 中期経営計画“Century 2025”Phase3は1年前倒しで達成・終了	02
4. 株主還元にも前向きで2025年3月期の配当性向は50.4%、 総還元性向は85.2%を予定	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	06
3. 主な競合企業	06
4. 受注高推移と経済環境	06
■ 業績動向	07
1. 2025年3月期第2四半期の業績概要	07
2. 財務状況	11
3. キャッシュ・フローの状況	13
■ 今後の見通し	14
■ 中期経営計画	17
1. 長期ビジョン“Century 2025”とは	17
2. Phase3の基本方針	17
3. Phase3の業績目標と経営目標	18
4. 中期経営計画の進捗状況	18
■ 株主還元策	21

## ■ 要約

### 2025 年 3 月期第 2 四半期の営業利益は前年同期比 362.5% 増 次期繰越高も前年同期末比 8.7% 増で過去最高水準

三機工業 <1961> の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備（主に空調設備）及びプラント設備（上下水道処理施設等）の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 100 年近い実績から培われた高い技術力と信用力である。

#### 1. 2025 年 3 月期第 2 四半期：繰越工事を順調に消化し営業利益は前年同期比 362.5% 増。

##### 次期繰越高も高水準

2025 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高が 105,950 百万円（前年同期比 18.4% 増）、営業利益が 5,926 百万円（同 362.5% 増）、経常利益が 6,639 百万円（同 253.5% 増）、親会社株主に帰属する中間利益が 4,450 百万円（同 215.8% 増）となった。手持ち工事を順調に消化したことから売上高は大幅増となった。売上総利益率は、利益率改善に向けた内部努力に加えて好採算工事が進捗したことで 16.2%（前期 13.4%）と大きく改善した。また販管費が、ほぼ予算どおりの 5.5% 増に留まったことから営業利益は前年同期比で大幅増となった。受注高も 150,996 百万円（同 20.4% 増）と堅調であり、期末の次期繰越高は 243,948 百万円（前年同期末比 8.7% 増）と第 2 四半期末で過去最高を記録した。

#### 2. 2025 年 3 月期の業績見通し：営業利益は前期比 42.4% 増を見込む

2025 年 3 月期については、受注高が 230,000 百万円（前期比 1.0% 減）、売上高が 245,000 百万円（同 10.4% 増）、営業利益が 16,500 百万円（同 42.4% 増）、経常利益が 17,000 百万円（同 33.3% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 11,600 百万円（同 29.6% 増）と、期初予想（売上高 225,000 百万円、営業利益 12,500 百万円）から上方修正した。売上総利益率は 17.1%（同 1.5 ポイント上昇）、販管費は同 10.6% 増を見込んでいる。同社は、「予想売上高 2,450 億円までの残り約 1,400 億円のうち約 1,200 億円は現在の手持ち工事で計上できる見込み」と述べており、業績予想が達成される可能性は高い。今後の期中受注や工事の進捗状況によってはさらなる上方修正の可能性もあると弊社では見ている。

## 要約

### 3. 中期経営計画 “Century 2025”Phase3 は 1 年前倒しで達成・終了

同社は 2016 年 3 月に、創立 100 周年の 2026 年 3 月期に向けて、2017 年 3 月期から 10 年間の長期ビジョン “Century 2025” を発表した。その目標達成のために 10 年間で 3 つの Phase に分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進してきた。長期ビジョンの最終目標 (Phase3 の目標) は、ステークホルダーからもっと「選ばれる」会社と定めている。定量目標は、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 2,200 億円、売上総利益率 16.5%、経常利益 120 億円、配当性向 50% 以上、ROE8.0% 以上としていた。しかし 2025 年 3 月期の予想がこの目標を上回っているため同社は、「この “Century 2025” の目標は 1 年前倒しで達成される見込みであることから、本計画は今期をもって一旦終了とする。現在、新しい経営計画を策定中であり、来春には発表出来る見込みだ」と述べている。長期ビジョン (10 年) を 1 年前倒しで達成することは大いに評価に値するが、次にどのような計画 (目標) が出されるか注目される。

### 4. 株主還元にも前向きで 2025 年 3 月期の配当性向は 50.4%、総還元性向は 85.2% を予定

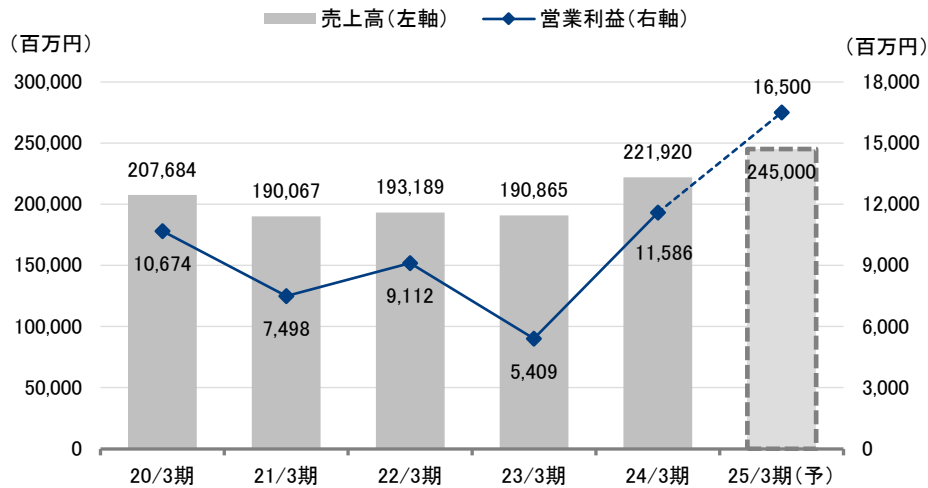
同社は株主還元にも積極的である。中期経営計画 “Century 2025”Phase3 における株主還元方針に基づき安定的な還元を実施してきた。2025 年 3 月期も、業績予想の修正に伴い配当予想を通期 110 円に引き上げた。配当性向は 50.4% になる。また 2025 年 3 月末までに 150 万株の自己株式取得を予定しており、2024 年 8 月 19 日には 200 万株の自己株式消却を実施した。この結果、2025 年 3 月期の総還元性向は 85.2% となる見込みだ。単に業績向上を目指すだけでなく、株主還元においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

#### Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を推進中
- ・2025 年 3 月期第 2 四半期は 362.5% の営業増益。通期予想 42.4% 増へ上方修正
- ・中期経営計画は 1 年前倒しで達成、来春には新計画を発表予定
- ・株主還元にも前向きで 2025 年 3 月期は 110 円配当 (配当性向 50.4%)、自己株式の取得も予定

## 要約

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

### 建築設備・プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。 長い歴史のなかで培われた高い技術力と信用力が強み

同社は1925年に旧三井物産(株)の機械部を母体として設立された設備会社である。大型工事である東洋レーヨン(株)(現 東レ<3402>)の滋賀工場と青森製氷(株)の冷蔵倉庫工事を施工したことから始まった。当初は暖房、衛生、建材などを扱い、その後、電気設備にも進出し、建築設備の企画・設計・施工まで一貫した業務を主として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958年には資本金が10億円を超えた。その後は1964年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画し、日本経済の成長とともに業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの総合建築設備会社となっている。株式会社については1950年に東京証券取引所(以下、東証)に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

#### 会社概要

同社は、2016年3月期に創立90周年を迎え、2025年の創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表した。第1ステップであるPhase1は2019年3月期に完了し、2020年4月からPhase2を遂行してきたが、2022年3月期でおおむね期初の目標は達成した。2023年3月期より“Century 2025”の最後の段階であるPhase3に入ったが、これも1年前倒しで達成される見込みで、会社は「“Century 2025”計画の終結」を宣言した。現在は新しい中期経営計画を策定中とのことで、来春には発表されるようだ。この新計画の内容がどのようなものになるのか楽しみである。

#### 沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名
1958年	資本金が10億円を超える
1963年	相模工場（三機テクノセンター）竣工
1964年	東京オリンピック関連で国立代々木競技場体育館、NHK放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2016年	長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設
2019年	大和プロダクトセンター開設、STeP<Sanki Techno Park>計画が完了

出所：同社ホームページ等よりフィスコ作成

## 事業概要

### 主力事業は建築設備事業とプラント設備事業。 ビル空調や産業空調に強み

#### 1. 事業セグメントの概要

同社の事業は、建築設備事業・プラント設備事業・不動産事業の3つのセグメントに分けられる。同社は主に各種設備の設計及び施工管理を行っている。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広いが、近年では100億円超の超大型案件も出てきているようだ。工期（受注から売上まで）も数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

## 事業概要

**(1) 建築設備事業**

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。同部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下の営業種目（サブセグメント）に分かれている。

**a) ビル空調衛生**

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

**b) 産業空調**

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。歴史的背景もあり、同社が特に強い分野である。

**c) 電気**

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

**d) ファシリティシステム**

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスやコンサルティングサービスの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

**(2) プラント設備事業**

プラント設備は、さらに機械システムと環境システムの2つのサブセグメントに分けられる。

**a) 機械システム**

工場や自動倉庫向けに各種搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。需要は民間企業が中心で、設備投資動向に左右される。

**b) 環境システム**

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。主な顧客は地方自治体等である。

**(3) 不動産事業**

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

## 事業概要

## 2. 特色と強み、競合

### (1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決

国内には、同社と同様の建築設備を提供する企業は無数にある。そのような業界のなかで、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを、企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替まで建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決や発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」によって、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが特色であり、同社の強みとなっている。

### (2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであり、国内トップクラスの水準と言える。磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また、長い歴史のなかで積み重ねてきた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づく豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後の高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトの受注につながったとも言える。

## 3. 主な競合企業

競合する企業は正確に言うと事業領域ごとに異なる。大手総合建築設備領域の主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、特に産業空調(クリーンルーム等の工場系空調)に強いことだろう。

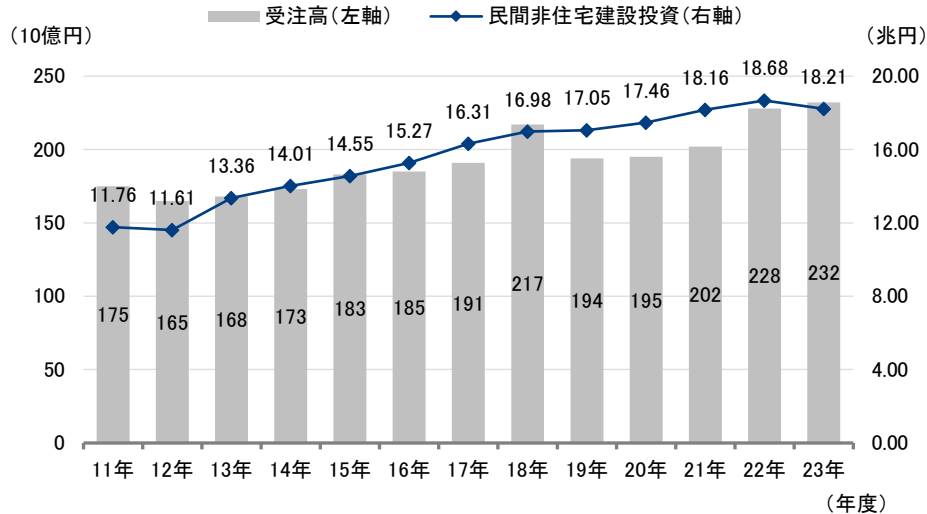
## 4. 受注高推移と経済環境

業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年受注高は同社の営業努力に加えて市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと思われる。同社の主たる事業は建築設備であるため、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」と対比すると同社の受注高は、同じような推移が見られる。そのため同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。



## 事業概要

## 受注高と民間非住宅投資の推移



出所：決算短信、国土交通省「建設投資見通し」よりフィスコ作成

## 業績動向

### 2025年3月期第2四半期の営業利益は59億円と前年同期の3倍超

#### 1. 2025年3月期第2四半期の業績概要

##### (1) 損益状況

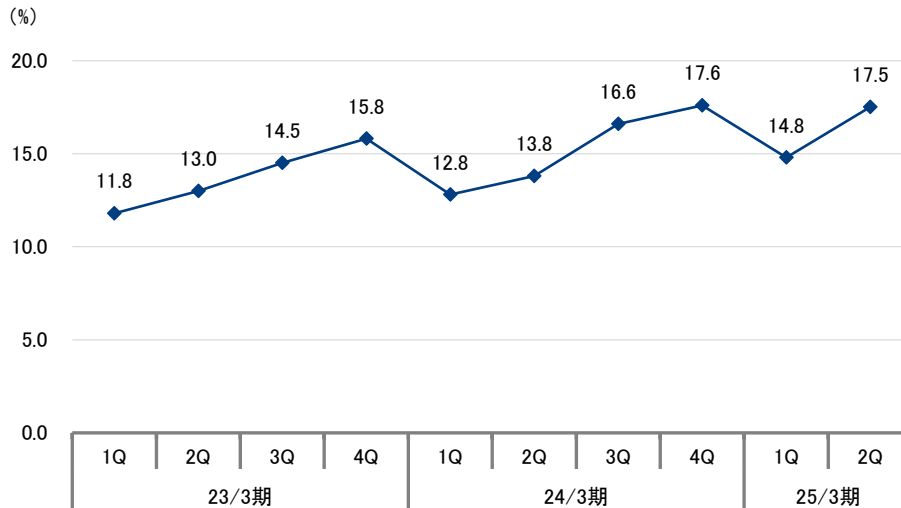
2025年3月期第2四半期の業績は、売上高が105,950百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益が5,926百万円（同362.5%増）、経常利益が6,639百万円（同253.5%増）、親会社株主に帰属する中間利益が4,450百万円（同215.8%増）となった。

受注高は150,996百万円（同20.4%増）となったが、会社によれば、「工事案件が大型化・長期化する傾向が見られる」との事である。これらの結果、期末の次期繰越高は243,948百万円（前年同期末比8.7%増）となり、第2四半期末における過去最高となった。

豊富な手持ち工事を順調に消化したことから売上高は大幅増となった。売上総利益率は、利益率改善に向けた内部努力に加えて、特に産業空調での好採算工事が進捗したことで16.2%（前期13.4%）と大きく改善した。注目すべきは、第2四半期（会計期間）の売上総利益率が17.5%と高水準であった点だ。

## 業績動向

## 四半期別の売上総利益率推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

一方で販管費は第2四半期(累計)で同5.5%増の11,271百万円となったが、このうち人件費は5,958百万円(同9.2%増)であった。販管費がほぼ予算どおりであったことから、営業利益は前年同期比で大幅増となった。

## (2) 経常利益の増減要因

経常利益の増減要因を分析すると、増収による売上総利益の増加が2,207百万円(うちビル空調衛生・産業空調・電気が1,864百万円増、ファシリティシステムが196百万円減、機械システムが38百万円増、環境システムが362百万円増、不動産事業が20百万円増、その他が119百万円増)、利益率の改善による売上総利益の増加が3,022百万円(うちビル空調衛生・産業空調・電気が3,362百万円増、ファシリティシステムが121百万円減、機械システムが115百万円増、環境システムが162百万円減、不動産事業が35百万円増、その他が207百万円減)であった。また、販管費の増加によって583百万円減少、営業外収支の改善によって115百万円増加した。

## 2025年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円)

	24/3期 2Q		25/3期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
受注高	125,381	-	150,996	-	25,615	20.4%
次期繰越高	224,348	-	243,948	-	19,600	8.7%
売上高	89,459	100.0%	105,950	100.0%	16,491	18.4%
売上総利益	11,969	13.4%	17,198	16.2%	5,228	43.7%
販管費	10,688	11.9%	11,271	10.6%	583	5.5%
営業利益	1,281	1.4%	5,926	5.6%	4,645	362.5%
経常利益	1,878	2.1%	6,639	6.3%	4,761	253.5%
親会社株主に帰属する 中間利益	1,409	1.6%	4,450	4.2%	3,041	215.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## セグメント別ではビル空調衛生と産業空調が大きく貢献

### (3) セグメント別売上高と売上総利益

建築設備事業の売上高は 88,004 百万円（前年同期比 18.9% 増）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生の売上高が、手持ち工事を順調に消化したことから同 35.5% 増の 30,395 百万円と大幅増となった。同社が得意とする産業空調は、EV 電池関連などを中心に大型受注残を消化して 39,260 百万円（同 13.4% 増）となった。電気も産業空調と併せて受注した EV 電池関連の大型案件を順調に消化して 12,488 百万円（同 24.4% 増）と堅調に推移した。ファシリティシステムは 5,860 百万円（同 15.4% 減）となったが、前期にオフィス移転などの需要を取り込んだ反動による部分が大きい。

プラント設備事業の売上高は 16,834 百万円（同 18.6% 増）となった。サブセグメント別では、機械システムが 5,056 百万円（同 9.0% 増）と堅調に推移した。環境システムは、廃棄物処理施設の大型繰越工事が進捗したことなどから 11,778 百万円（同 23.3% 増）となった。不動産事業の売上高は 1,293 百万円（同 4.2% 増）、その他が 327 百万円（同 15.4% 増）といずれも堅調であった。

セグメント別の利益（売上総利益）については、建築設備事業が 14,492 百万円（同 51.2% 増）となった。サブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気が、主に産業空調の続伸により 13,533 百万円（同 62.9% 増）となった。増収に加えて、受注時及び施工中の利益率改善により大幅増益となったが、特に EV 電池工場の完成が寄与した。ファシリティシステムは 958 百万円（同 24.9% 減）となったが、第 1 四半期に発生した不採算工事の影響が大きく響いた。

プラント設備事業の売上総利益は、2,326 百万円（同 17.8% 増）と堅調であった。サブセグメントでは、機械システムが 570 百万円（同 36.4% 増）となった。採算性は依然として低調だが、物価上昇に対する価格転嫁が進んだことにより売上総利益率が改善した。環境システムは、1,756 百万円（同 12.9% 増）と堅調であった。不動産事業及びその他の売上総利益は、各々 544 百万円（同 11.4% 増）、32 百万円（同 86.9% 増）となった。

## 業績動向

## セグメント別売上高及び売上総利益

(単位：百万円)

	24/3 期 2Q		25/3 期 2Q		増減	
	実績	売上比	実績	売上比	額	率
売上高	89,459	100.0%	105,950	100.0%	16,491	18.4%
建築設備事業	74,014	82.7%	88,004	83.1%	13,990	18.9%
ビル空調衛生	22,431	25.1%	30,395	28.7%	7,964	35.5%
産業空調	34,623	38.7%	39,260	37.1%	4,636	13.4%
電気	10,035	11.2%	12,488	11.8%	2,453	24.4%
ファシリティシステム	6,923	7.7%	5,860	5.5%	-1,063	-15.4%
プラント設備事業	14,193	15.9%	16,834	15.9%	2,641	18.6%
機械システム	4,637	5.2%	5,056	4.8%	418	9.0%
環境システム	9,556	10.7%	11,778	11.1%	2,222	23.3%
不動産事業	1,242	1.4%	1,293	1.2%	51	4.2%
その他	283	0.3%	327	0.3%	43	15.4%
調整額	-274	-	-509	-	-235	-
売上総利益	11,969	13.4%	17,198	16.2%	5,228	43.7%
建築設備事業	9,583	12.9%	14,492	16.5%	4,908	51.2%
ビル空・産空・電気	8,308	12.4%	13,533	16.5%	5,225	62.9%
ファシリティシステム	1,275	18.4%	958	16.4%	-317	-24.9%
プラント設備事業	1,974	13.9%	2,326	13.8%	352	17.8%
機械システム	417	9.0%	570	11.3%	152	36.4%
環境システム	1,556	16.3%	1,756	14.9%	200	12.9%
不動産事業	488	39.3%	544	42.1%	55	11.4%
その他	17	6.1%	32	9.9%	15	86.9%
調整額	-93	-	-196	-	-102	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 受注高は堅調に推移、案件が大型化する傾向

### (4) セグメント別受注高

建築設備事業の受注高は 129,704 百万円（前年同期比 36.1% 増）と大幅増となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生の受注高が、39,778 百万円（同 47.0% 増）となったが、都市再開発などの大型工事を受注したことによる。また産業空調も、EV 電池関連などを中心に大型受注を獲得して 55,726 百万円（同 30.2% 増）となった。電気も EV 電池関連の大型案件を受注して 26,543 百万円（同 56.7% 増）と堅調に推移した。ファシリティシステムは 7,656 百万円（同 10.3% 減）となったが、水準自体は高い。

プラント設備事業の受注高は 20,505 百万円（前年同期比 29.0% 減）となった。サブセグメント別では、機械システムが 4,199 百万円（同 16.5% 減）となったがマテハン関連が低調であった。環境システムの受注は、16,306 百万円（同 31.6% 減）となったが、前期に複数の大型工事を受注し、豊富な繰越工事を確保していることから、施工体制を考慮して受注活動をやや抑制した影響があった。不動産事業の受注高は 1,293 百万円（同 4.2% 増）、その他が 336 百万円（同 11.8% 増）といずれも堅調であった。

業績動向

この結果、調整額を含めた総受注高は 150,996 百万円 (同 20.4% 増)、期末の次期繰越高は 243,948 百万円 (前年同期末比 8.7% 増) となり、第 2 四半期末で過去最高となった。業種別では、電機、自動車、医薬、不動産などの伸びが高かった。

セグメント別受注高

(単位：百万円)

	24/3 期 2Q		25/3 期 2Q		増減	
	実績	受注比	実績	受注比	額	率
受注高	125,381	100.0%	150,996	100.0%	25,615	20.4%
建築設備事業	95,333	76.0%	129,704	85.9%	34,370	36.1%
ビル空調衛生	27,063	21.6%	39,778	26.3%	12,714	47.0%
産業空調	42,792	34.1%	55,726	36.9%	12,934	30.2%
電気	16,938	13.5%	26,543	17.6%	9,604	56.7%
ファシリティシステム	8,539	6.8%	7,656	5.1%	-882	-10.3%
プラント設備事業	28,885	23.0%	20,505	13.6%	-8,380	-29.0%
機械システム事業	5,028	4.0%	4,199	2.8%	-829	-16.5%
環境システム事業	23,856	19.0%	16,306	10.8%	-7,550	-31.6%
不動産事業	1,242	1.0%	1,293	0.9%	51	4.2%
その他	301	0.2%	336	0.2%	35	11.8%
調整額	-381	-	-843	-	-	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 資産の圧縮が進み、自己資本比率は上昇

### 2. 財務状況

2025年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産が 117,539 百万円 (前期末比 14,025 百万円減) となった。主な増減要因は現金及び預金の増加 5,750 百万円、有価証券の増加 3,999 百万円、売掛債権 (受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産) の減少 25,347 百万円であった。固定資産は 62,124 百万円 (同 8,472 百万円減) となった。主な増減要因は減価償却による有形固定資産の減少 381 百万円、無形固定資産の減少 137 百万円、投資有価証券の減少 (株価の下落と政策保有株式の売却) による投資その他の資産の減少 7,954 百万円であった。この結果、2025年3月期第2四半期末の資産合計は 179,664 百万円 (同 22,497 百万円減) となった。

業績動向

流動負債は64,507百万円（前期末比17,090百万円減）となった。主な増減要因は買掛債務（電子記録債務を含む工事未払金）の減少14,734百万円、短期借入金の減少27百万円、未払法人税等の減少2,499百万円などであった。固定負債は14,038百万円（同1,903百万円減）となったが、主な増減要因は長期借入金の減少513百万円、退職給付に係る負債の増加411百万円、繰延税金負債の減少2,187百万円であった。この結果、負債合計は78,545百万円（同18,994百万円減）となった。純資産合計は、101,118百万円（同3,503百万円減）となったが、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,358百万円、消却に伴う自己株式の減少3,041百万円、その他有価証券評価差額金の減少5,357百万円による。この結果、2025年3月期第2四半期末の自己資本比率は56.2%（前期末51.7%）となった。投資有価証券の減少、自己株式の取得などで資産圧縮（バランスシートのスリム化）が進んでいる。

貸借対照表

（単位：百万円）

	24/3 期末	25/3 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	23,500	29,250	5,750
有価証券	1,000	4,999	3,999
受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産	97,548	72,201	-25,347
未成工事支出金	2,541	4,144	1,603
流動資産合計	131,564	117,539	-14,025
有形固定資産	12,966	12,585	-381
無形固定資産	2,045	1,908	-137
投資その他の資産	55,584	47,630	-7,954
（うち投資有価証券）	40,539	32,923	-7,616
固定資産合計	70,596	62,124	-8,472
資産合計	202,161	179,664	-22,497
電子記録債務・工事未払金	44,439	29,705	-14,734
短期借入金	6,386	6,359	-27
未払法人税等	4,344	1,845	-2,499
流動負債合計	81,597	64,507	-17,090
長期借入金	2,374	1,861	-513
退職給付に係る負債	3,357	3,768	411
繰延税金負債	4,097	1,910	-2,187
固定負債合計	15,941	14,038	-1,903
負債合計	97,539	78,545	-18,994
純資産合計	104,621	101,118	-3,503

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## 3. キャッシュ・フローの状況

2025年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは12,802百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前中間純利益の計上6,476百万円、減価償却費933百万円、売上債権及び契約資産の減少25,402百万円などで、主な支出は、仕入債務の減少14,758百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは727百万円の支出であったが、主な収入は保険積立金の払戻386百万円、主な支出は有価証券の取得（ネット）1,000百万円、有形固定資産の取得266百万円であった。財務活動によるキャッシュ・フローは3,520百万円の支出となったが、主な支出は長短借入金の返済539百万円、自己株式の取得262百万円、配当金の支払額2,654百万円であった。

この結果、2025年3月期第2四半期の現金及び現金同等物は8,748百万円増加し、同期末残高は32,249百万円となった。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24/3期2Q	25/3期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,402	12,802
税金等調整前中間純利益	2,148	6,476
減価償却費	886	933
売上債権及び契約資産の増減額（-は増加）	14,386	25,402
仕入債務の増減額（-は減少）	-3,353	-14,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	-612	-727
有価証券の取得（ネット）	-1,000	-1,000
有形固定資産の取得による支出	-458	-266
保険積立金の払戻による収入	421	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,930	-3,520
長・短借入金の純増減額（ネット）	-617	-539
自己株式の取得による支出	-79	-262
配当金の支払額	-2,177	-2,654
現金及び現金同等物の増減額（-は減少）	5,989	8,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,939	32,249

出所：決算短信よりフィスコ作成

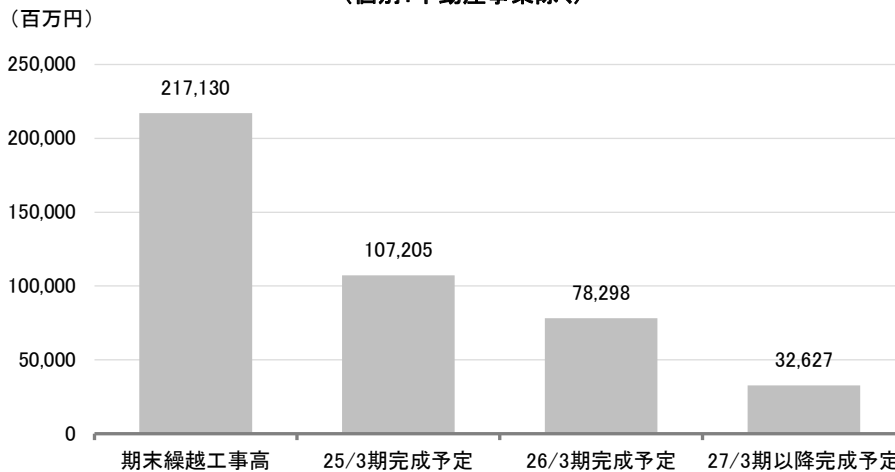
## ■ 今後の見通し

### 2025 年 3 月期は豊富な繰越工事を消化して 42.4% の営業増益予想

2025 年 3 月期については、受注高が 230,000 百万円（前期比 1.0% 減）、次期繰越高が 183,902 百万円（前期末比 7.5% 減）、売上高が 245,000 百万円（前期比 10.4% 増）、営業利益が 16,500 百万円（同 42.4% 増）、経常利益が 17,000 百万円（同 33.3% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 11,600 百万円（同 29.6% 増）を見込んでいる。好調な上半期決算を受けて期初予想（売上高 225,000 百万円、営業利益 12,500 百万円）を大幅に上方修正した。

売上総利益率は 17.1%（前期比 1.5 ポイント上昇）で、販管費は同 10.6% 増を予想している。同社は、「予想売上高の約 70% は現在の手持ち工事で計上できる見込み」と述べており、業績予想が達成される可能性は高い。今後の受注や工事の進捗状況によっては上方修正の可能性もあると弊社では見ている。受注高は前期比で減少予想となっているが、案件がなくなる、減少するというより、過去数年が堅調であったことに加えて繰越工事高が高水準であることから、同社は施工能力も考慮して慎重に見ているようだ。

次期繰越工事高と完成予定  
 （個別：不動産事業除く）



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

建築設備事業の売上高は 201,000 百万円（前期比 10.1% 増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は手持ち工事の進捗によって同 15.3% 増の 70,000 百万円、産業空調も大型工事が進捗する見込みで、同 10.5% 増の 88,000 百万円、電気も EV 電池関連をはじめ、大型工事の受注残が豊富であることから同 9.1% 増の 30,000 百万円、ファシリティシステムも下半期には回復が見込まれ、同 11.5% 増の 13,000 百万円を見込んでいる。



## 今後の見通し

プラント設備事業の売上高は 42,000 百万円（前期比 13.5% 増）を想定している。セグメント別では、機械システムは上期での売上の進捗を踏まえ当初見込みを下方修正し、同 13.3% 増の 12,000 百万円、環境システムは前期までに受注した大型案件が進捗することで同 13.6% 増の 30,000 百万円、不動産事業及びその他の売上高は、各々 2,500 百万円（同 0.7% 増）、600 百万円（同 5.1% 減）を見込んでいる。

受注高は、過去 2 年間で堅調であったことに加え、手持ち工事も高水準であることから 230,000 百万円（前期比 1.0% 減）と、依然として 200,000 百万円超を想定している。主力の建築設備事業は、足元の受注環境が好調であることに加えて提示する価格が受け入れられるようになっていることから、当初見込みを上方修正し 192,000 百万円（同 4.6% 増）を見込んでいる。サブセグメント別では、ビル空調衛生が引き続き堅調であり、同 20.7% 増の 64,000 百万円、産業空調は前期が高水準であったこともあり、同 11.7% 減の 80,000 百万円を見込んでいる。電気は好調で、同 36.6% 増の 35,000 百万円、ファシリティシステムは同 9.2% 減の 13,000 百万円を見込んでいるが、水準は高い。

プラント設備事業は 36,000 百万円（同 22.8% 減）を想定している。サブセグメント別では、機械システムがマテハン関連を中心に回復が見られるものの、当初見込みを下方修正し、同 6.7% 増の 12,000 百万円、環境システムは前期に大型案件を獲得した反動に加えて、施工能力を鑑みて受注をやや抑制したため、同 32.2% 減の 24,000 百万円を見込んでいるが、過去と比べると悪い水準ではない。不動産事業及びその他の受注高は、各々 2,500 百万円（同 0.7% 増）、600 百万円（同 5.4% 減）を見込んでいる。

売上総利益率は 17.1% と改善の見込み。前期に受注した案件の利益率改善が寄与することに加え、引き続き施工管理を徹底する。売上総利益は 42,000 百万円（前期比 21.2% 増）、販管費は働き方改革による人件費や DX 投資の増加が見込まれるものの、前期比 10.6% 増の 25,500 百万円にとどまる予想としている。その結果、営業利益は同 42.4% 増の 16,500 百万円を見込む。

今後の見通し

## 2025年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		増減	
	実績	構成比	予想	構成比	額	率
受注高	232,396	100.0%	230,000	100.0%	-2,396	-1.0%
建築設備事業	183,606	79.0%	192,000	83.5%	8,394	4.6%
ビル空調衛生	53,028	22.8%	64,000	27.8%	10,972	20.7%
産業空調	90,636	39.0%	80,000	34.8%	-10,636	-11.7%
電気	25,617	11.0%	35,000	15.2%	9,383	36.6%
ファシリティシステム	14,323	6.2%	13,000	5.7%	-1,323	-9.2%
プラント設備事業	46,626	20.1%	36,000	15.7%	-10,626	-22.8%
機械システム	11,242	4.8%	12,000	5.2%	758	6.7%
環境システム	35,383	15.2%	24,000	10.4%	-11,383	-32.2%
不動産事業	2,482	1.1%	2,500	1.1%	18	0.7%
その他	634	0.3%	600	0.3%	-34	-5.4%
調整額	-953	-	-1,100	-	-147	-
売上高	221,920	100.0%	245,000	100.0%	23,080	10.4%
建築設備事業	182,545	82.3%	201,000	82.0%	18,455	10.1%
ビル空調衛生	60,729	27.4%	70,000	28.6%	9,271	15.3%
産業空調	79,658	35.9%	88,000	35.9%	8,342	10.5%
電気	27,498	12.4%	30,000	12.2%	2,502	9.1%
ファシリティシステム	11,658	5.3%	13,000	5.3%	1,342	11.5%
プラント設備事業	37,007	16.7%	42,000	17.1%	4,993	13.5%
機械システム	10,591	4.8%	12,000	4.9%	1,409	13.3%
環境システム	26,415	11.9%	30,000	12.2%	3,585	13.6%
不動産事業	2,482	1.1%	2,500	1.0%	18	0.7%
その他	632	0.3%	600	0.2%	-32	-5.1%
調整額	-747	-	-1,100	-	-353	-
売上総利益	34,642	15.6%	42,000	17.1%	7,358	21.2%
販管費	23,055	10.4%	25,500	10.4%	2,445	10.6%
営業利益	11,586	5.2%	16,500	6.7%	4,914	42.4%
経常利益	12,750	5.7%	17,000	6.9%	4,250	33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,951	4.0%	11,600	4.7%	2,649	29.6%

出所：決算説明資料、決算概要よりフィスコ作成

## ■ 中期経営計画

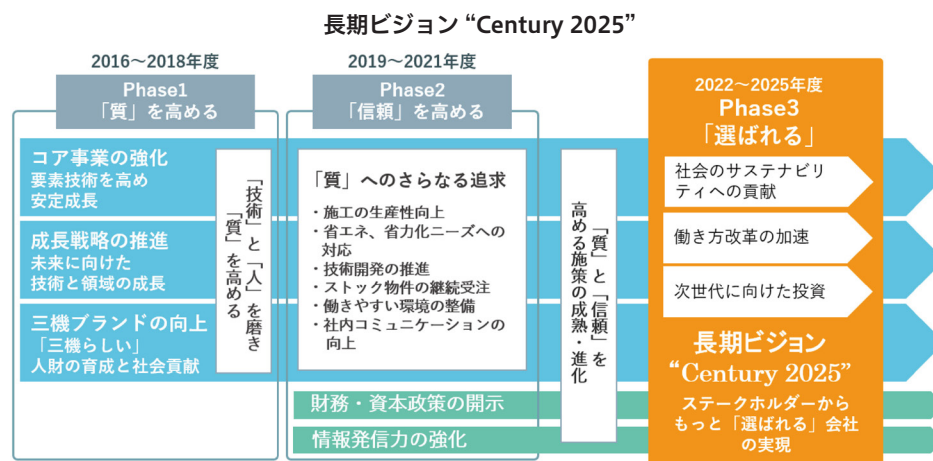
### “Century 2025” は 1 年前倒しで目標達成、 新計画を来春には発表予定

#### 1. 長期ビジョン “Century 2025” とは

同社は創立 100 周年に向けた 10 年間の目標として、2016 年 3 月に長期ビジョン “Century 2025” を発表した。この計画の最初の 3 年間（2017 年 3 月期～2019 年 3 月期）を Phase1、次の 3 年間（2020 年 3 月期～2022 年 3 月期）を Phase2、最後の 4 年間（2023 年 3 月期～2026 年 3 月期）を Phase3 とし、各 Phase において、様々な「定性的目標」「定量的目標」を掲げてきた。2023 年 3 月期から “Century 2025” の総仕上げとなる Phase3 に入ったが、この計画の最終目標は最終年度である 2026 年 3 月期を待たずに 1 年前倒しで 2025 年 3 月期に達成される見込みであることから、会社は「“Century 2025” の終了」を宣言した。

#### 2. Phase3 の基本方針

Phase3 は、長期ビジョン “Century 2025” の総仕上げとなる中期経営計画として、これまで取り組んできた「質」と「信頼」を高める施策をさらに成熟・進化させるとともに、新たな 3 つの施策「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」によってステークホルダーからもっと「選ばれる」会社を実現することを基本方針としている。



### 3. Phase3 の業績目標と経営目標

#### ● 最終年度の業績目標と実績値

定量的な目標は、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 2,200 億円、売上総利益率 16.5%、経常利益 120 億円、配当性向 50% 以上、ROE8.0% 以上としていたが、下表に見られるように、これらの目標は既に 2025 年 3 月期中に達成される見込みだ。

#### Phase3 (2026 年 3 月期) の業績目標

(単位：億円)	
売上高	2,200
売上総利益	360
売上総利益率	16.5%
経常利益	120
経常利益率	5.5%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

#### Phase3 (2026 年 3 月期) の経営目標

経常利益率	5.0% 以上 (最終年度)
配当方針	配当性向 50% 以上 1 株当たり年間配当金 70 円以上
自己株式取得	500 万株程度*
ROE	8.0% 以上
成長投資	200 億円程度*

\*計画期間中の累計

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

### 4. 中期経営計画の進捗状況

#### (1) コア事業の強化

##### 1) 建築設備事業

- ・設計本部を新設、産業空調を中心とした大型、特殊物件への対応力強化、半導体・EV 電池関連の大型工事の受注高が大幅に増加。各拠点の設計部門と連携し、見積りの初期段階からデザインレビューを強化。手戻りを減らし、品質のさらなる向上を図る
- ・ファシリティシステムでスタートアップ企業と共同し、オフィスデザイン業務を効率化するアプリケーションを開発中

##### 2) 機械システム事業

- ・自動車関連物件への対応力強化のため、中部地区の営業人員を増員
- ・自動仕分けシステム「メリス・ピアンカ®」が 2024 年度グッドデザイン賞を受賞

### 3) 環境システム事業

- 国内最大の水再生センター「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」を受注（DBO方式※）。安定した長期ビジネスを展開するための体制強化

※ DBO (Design Build Operate)：設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する PPP（官民連携）手法のひとつ。本事業において当社は 2027 年 3 月までに施設を建設、20 年間にわたり維持管理・運営を行う。

### (2) 成長戦略の推進

「地球 MIRAI プロジェクト」の推進

- 次の 100 年をつくる新たな技術や事業分野を追求する社内プロジェクト。グループ全従業員を対象に“未来に向けたユニークで新しいカイトキ”をテーマとしてアイデアを募集し具体化を目指す。第 1 期と第 2 期で選ばれたプロジェクトのブラッシュアップと実現可能性を探索。

#### 地球 MIRAI プロジェクト



出所：決算説明資料より掲載

### (3) 三機ブランドの向上

環境省「環境サステナブル企業」※に認定

- 南極地域観測事業への継続した貢献により「国立極地研究所南極観測パートナー企業」に認定

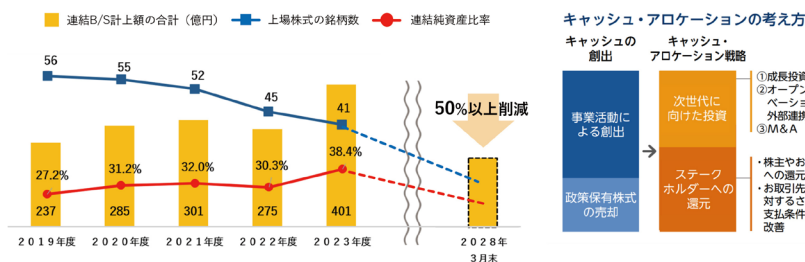
※ 環境省「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」において、「環境関連の重要な機会とリスク」を経営戦略に取り込み、企業価値向上と環境への取り組みを両立している企業を認定。

### (4) 財務・資本政策の開示

政策保有株式の縮減方針を開示

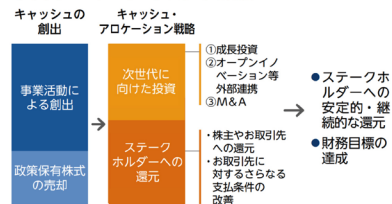
- 2028 年 3 月末までに政策保有株式を連結純資産の 20% 未満とすることを目標に、2024 年 3 月末時点から上場株式の銘柄数、金額ともに 50% 以上削減
- 政策保有株式売却によって得られるキャッシュは、企業価値向上につながる次世代に向けた投資へ活用する。

#### 財務・資本政策



出所：決算説明資料より掲載

#### キャッシュ・アロケーションの考え方



### (5) 情報発信力の向上

- ・小学生向けイベント「かんきょう1日学校」に参画  
朝日新聞社主催の小学生向けイベント「かんきょう1日学校」に、特別協賛企業として参画、約120名の小学生に向けて地球環境に関する授業を開催。本イベントの一環として全国の小学校での出張授業も実施
- ・テレビ、新聞等のメディアを通じた三機ブランドの発信強化  
7月21日放送テレビ東京系列「南極観測船“しらせ”に乗せてもらいました！」に広告出稿（同社社員が第64次、65次南極地域観測隊として出演）  
9月15日放送テレビ東京系列「何で会社辞めないんですか？」に同社が出演し、同社YouTubeチャンネルでアーカイブ動画を公開中

### (6) 社会のサステナビリティへの貢献

- ・沖縄科学技術大学院大学（OIST）の「サンゴプロジェクト」スペシャルパートナーへ参画  
これまで実施してきた植樹・育樹活動による森づくりの支援と併せて、新たに「海の森」とも称されるサンゴ礁の保全活動への支援を行うことで、より包括的な環境保全活動を展開
- ・三機環境園<sup>※1</sup>が環境省「令和6年度前期自然共生サイト」<sup>※2</sup>に認定
- ・温室効果ガス削減目標のSBT（Science Based Targets）認定を取得  
企業に対して科学的根拠に基づいた中長期的な温室効果ガス削減目標策定を推進する国際イニシアチブ「SBTi」から2050年温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ目標」と2030年温室効果ガス排出量削減目標「1.5°C水準」について目標の妥当性が認められSBT認定を取得

<sup>※1</sup> 人と自然環境の共生をコンセプトとした、三機テクノセンター（神奈川県大和市）内の約0.23haの緑地。

<sup>※2</sup> 2030年までに世界の陸地と海洋の30%以上を保護・保全地域とすることを目指す国際目標「30by30」達成のため、国が認定する「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」。

### (7) 働き方改革の加速

- ・働きやすい環境づくりを全社横断的に実行するため、2015年度に発足した社内プロジェクト「スマイル・プロジェクト」の推進
- ・労働時間、パソコン使用時間のモニタリング強化や業務プロセスの改善を図る

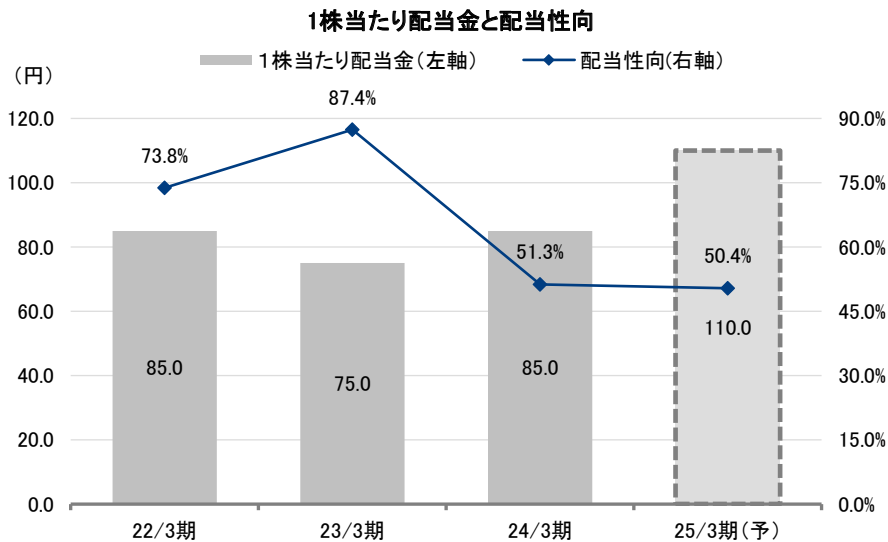
### (8) 3次世代に向けた投資

- ・建築設備施工のDXを加速（ロボット技術を活用した多用途展開に着手）  
建設業が抱える課題である人材不足や長時間労働の解決に向け、ロボット技術の活用により施工の生産性と品質の向上を図る
- ・2020年に同社が開発した自動風量計測ロボットの現場導入で得た技術ノウハウを人の手で従来行ってきた騒音、照度などの計測作業にも応用、ロボットが作業を代替することで作業工数の削減を目指す
- ・「ランチボール」（3方向分岐装置）を発展させた「BBソータ™」（仕分装置）を開発、東京ビックサイトで開催された「国際物流総合展2024」に出展。段ボール箱だけでなく封筒などの薄物、アパレルなどの袋物や小物も優しく搬送・仕分けすることができ、種類の異なる物が混在する搬送にも対応
- ・エアロウイング（省エネ型散気装置）の生産拡大のため、海外工場の機能アップに加えて生産設備増強を国内で推進

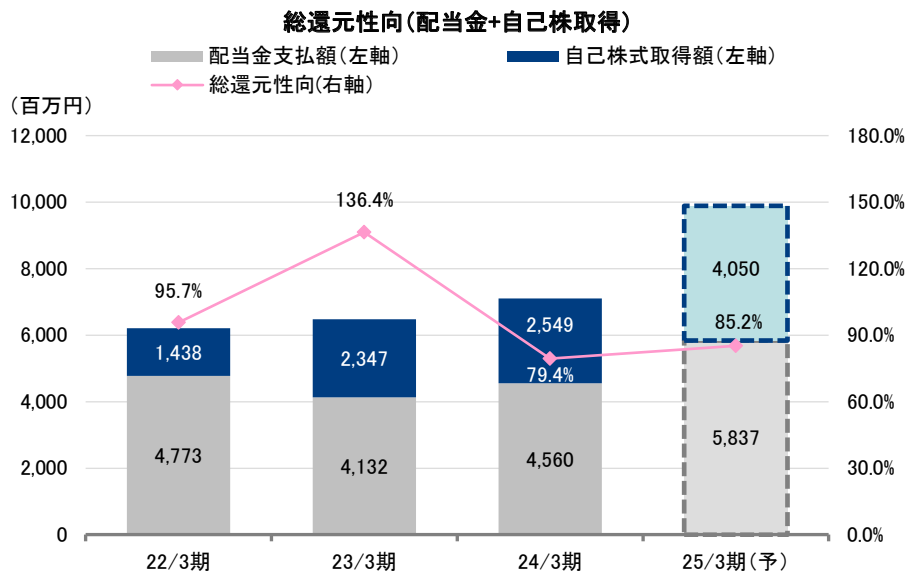
## 株主還元策

### 2025年3月期は110.0円配当、150万株の自己株式取得を予定

同社は株主還元にも積極的である。中期経営計画“Century 2025”Phase3における株主還元方針に基づき安定的な還元を実施してきた。2025年3月期も、業績予想の修正に伴い配当予想を通期110.0円に引き上げた。配当性向は50.4%になる。また2025年3月末までに150万株の自己株式取得を予定しており、2024年8月19日には200万株の自己株式消却を実施した。この結果、2025年3月期の総還元性向は85.2%となる見込みだ。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



## 株主還元策

同社は、株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。協力会社への支払い条件について、2020年3月期より資本金4,000万円未満の協力会社に対しては全額現金払いとしていたが、さらに2022年11月以降に請求書を受領した資本金4,000万円以上の取引先に対して支払いサイトを120日から60日に短縮した。

このような、同社の株主還元や様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価できる。



#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp